

別紙 1 (農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合)

1 事業の種類及びその実施状況並びに権利の取得後における事業計画	(1) 事業の種類						
	区 分	主たる農畜産物名	関連事業等の内容		農業以外の事業の内容		
	現 在						
	権利の 取得後						
	(2) 許可申請前の3事業年度の事業の実施状況						
	区 分	農業に係る売上高の合計額			農業以外の事業に係る売上高の合計額		
	直近年度	円			円		
	その前年度						
	その前々年度						
	(3) 権利の取得後の3事業年度の事業計画						
	区 分	農業に係る売上高の合計額			農業以外の事業に係る売上高の合計額		
初 年 度	円			円			
第2年度							
第3年度							
2 構成員の氏名又は名称、その有する議決権の数、農地等に係る権利の設定又は移転の状況、法人が行う農業への従事状況及び従事計画並びに法人に委託している農作業の内容 ※1	氏名又は名称	議決権	権利の設定又は移転の状況		年間農業従事日数		法人に委託している農作業の内容
			権利の種類	面積	前年実績	見込み	
				m ²	日	日	

3 構成員のうち承認会社の株主の状況	氏名又は名称		議決権		備考	
4 理事等の氏名及び住所並びに法人が行う農業及び農作業への従事状況及び権利の取得後の従事計画	氏名	住所	年間農業従事日数			
			年間農作業従事日数			
			前年実績	見込み	前年実績	見込み
			日	日	日	日
5 重要な使用人の農業への従事状況 ※2	氏名	住所	年間農業従事日数			
			年間農作業従事日数			
			前年実績	見込み	前年実績	見込み
			日	日	日	日

※1 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、2の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

※2 5については、4の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記載してください。